

2017年は「み抜く目」を鍛えよう！

見抜く目



慶応大教授
井手 英策さん

いで・えいさく 1972年福岡県久留米市生まれ。東京大大学院経済学研究科博士課程を単位取得退学。日銀金融研究所、横浜国大などを経て、2009年に慶応大経済学部准教授、13年から現職。専門は財政社会学。「経済の時代の終焉（しゅうえん）」で15年度大佛次郎論壇賞。16年、慶応義塾賞受賞。著書に「分断社会を終わらせる」「分断社会ニッポン」（いずれも共著）、「18歳からの格差論」など。

井手 財務省もマスコミも財政危機をあまりすぎだと思いませんか。国の借金が一千兆円あって国内総生産（GDP）の二倍、大変だと言っけれど、GDPは一年間に生み出される付加価値。一年で借金を全部返そうと思っ人がいますか。十年で返すならGDPの二割でしょう。借金が多い理由は税収が足りないから。八〇〜九〇年代に減税を繰り返したので、税収はぐんと落ちた。増税以外に財政再建はできないけど、日本はそれをせずに世界の中でも小さな政府をさらに小さくしようとした。

堤 政府とマスコミが出す数字や統計は疑問のあるものが少なくないですね。国の借金一千兆円にしても、諸外国では借金から資産を差し引いた数字を出すのに日本は借金部分だけ出している。おかしいですよ。

井手 マスコミも借金一千兆円、国民一人当たり八百三十万円とか書かない。でも国債の九割は日本人の国内保有だから、例えば借金が八百万円あっても資産が七百二十万円あるわけです。肩車社会論もそう。昔は現役十人でお年寄り一人を支えていたのが、将来は一・三人で一人になる、と言っ（注④）。これは支える人と支えられる人を六十五歳で分けています。それなら年齢でなく就業者かどうかで計算すべきです。ある研究者が計算したら一九七〇年から二〇五〇年まで比率は変わらない。お年寄りや女性が働く側に回るから、肩車社会論も数字のマジックです。

堤 おっしゃったように、そもそも政府やマスコミが騒ぐ財政危機の前提である一千兆円という数字自体が統計のマジックなら、それを根拠にした増税や社会保障の自己負担増など、国

財政危機 ありすぎ



国際ジャーナリスト
堤 未果さん

つつみ・みか 1971年東京生まれ。「ニューヨーク市立大大学院国際関係論学科卒。国連、米国野村証券などを経て国際ジャーナリストに。「アメリカ弱者革命」で黒田清日本ジャーナリスト会議新人賞。「ルボ 貧困大国アメリカ」（3部作）で、日本エッセイスト・クラブ賞と新書大賞。著書に「沈みゆく大国アメリカ」「政府はもう嘘をつけない」（いずれも2部作）など。著書は海外でも翻訳されている。



民への背信行為でしょう。

井手 重要なのは、危機をおおる以外に社会を統治するすべを、政府が持てなくなっていること。本当は財政を通じて利益分配する、サービスを提供するという「貨幣による統治」が財政の本質なのですが、これが機能していない。増税して、ちゃんと配ることで社会をまとめていけばいいのに、増税をはなから諦めるので、財政再建や分配のための財源がない。だから、国民を脅かして支出を削る。僕は「袋だたきの政治」と言いますが、財政による統治ができないとなると、無駄遣いの犯人探しを始める。そうすると、社会が分断されて自由とか人権とか社会的価値を分かち合えなくなり。最後は愛国心をおおると



か、ナショナリズムや道徳教育という形で国民を束ねるしかなくなるんです。

堤 長年、米国を取材してきた立場から言うと、政府とは「財政による統治ができないから無駄遣いの犯人探しをする」のではなく、社会保障削減を正當化するために犯人探しをするものだと思えてなりません。例えば、オバマ政権は「全体主義の八年」だったといわれています。超富裕層と癒着して財界のための政治をする政府が、格差拡大に対する大衆の不満を抑えるためにテロへの恐怖をおおることで強引に情報統制して民の声を抑え込んだからです。9・11の時もそうでした。恐怖をおおられるほどに、大衆は強いリーダーを求めますが、あの時の

恐怖 踊らされないで